

地震対策のあり方について（廣井）

1. 事前対策・防災計画について

○個人住宅の耐震化の促進

低価格でできる耐震化工事の工夫、公的助成の充実、固定資産税の減免・耐震化費用の雑損控除、住宅性能評価における耐震住宅の重視などの総合施策

○不特定多数収容施設（私立病院・私立学校など）の耐震化の促進

耐震改修促進法の見直し（耐震診断の義務化、耐震改修の指導と適正な理由なく耐震改修を怠った場合の施設名の公表、耐震診断・耐震改修への公的助成）

○広域防災体制の確立

災害対策基本法17条に基づく「都道府県防災会議協議会」の設置と「都道府県相互間地域防災計画」の策定、複数都道府県間をむすぶ広域通信網の確立、国と連携した広域的な被害想定を作成

○市民参加の防災計画づくり

例：市民参加の防災懇談会と、その議論をもとにした防災基本条例の策定（板橋区ー2002年2月）

2. 防災組織・防災対策について

○自治体における危機管理体制の強化

各局を統括する「防災監」（国における危機管理監相当：危機管理全般を専担する副知事クラス）の設置（参考：次長クラス、総務担当局長補佐クラスの防災監ー北海道・岩手県など9府県、局長クラスの防災監ー埼玉、神奈川、静岡など11府県、局長より上位の防災監ー兵庫県）

○防災にくわしい職員の養成

人事ローテーションの工夫（防災専門職の設置・防災部門を離れても防災関連の職務を一貫して担当）

3. 情報・被害予測

○オペレーションシステムを内蔵した被害予測システムの充実

例：兵庫県のフェニックス防災情報システム

○公衆電話、災害時優先電話（171）の公的助成

災害時における市民のための通信手段の確保

○災害時要援護者用情報メディアの開発・普及

例：i-mode とポケベル（クイックキャスト）を内蔵した携帯電話の開発・普及

4. 救助・生活支援

○要援護者を配慮した避難所運営マニュアル

阪神・淡路大震災における経験等を参考（高齢者・障害者等を一階に、トイレの位置等の配慮）

○柔軟な仮設住宅対策

自宅の跡地への設置、現物支給とバウチャー支給のオプションの導入

○生活支援体制の充実

被災者生活再建支援法の見直し（年齢制限・所得制限の撤廃ないし緩和：支給額の見直し）

○住宅再建支援策の策定

住宅再建費用の公的助成、住宅再建共済制度の導入、地震保険加入促進対策